

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 綾 宏将
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 綾 宏将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益（千円）	27,954,741	29,633,489	32,191,884	31,790,402	31,684,010
経常利益（千円）	1,712,111	1,823,357	1,802,084	1,851,093	1,967,156
当期純利益（千円）	883,051	1,059,541	1,035,861	694,753	1,038,188
純資産額（千円）	10,674,589	11,727,814	12,912,627	12,600,116	13,415,738
総資産額（千円）	18,234,434	22,578,720	23,944,672	21,735,624	22,038,681
1株当たり純資産額（円）	2,041.51	1,121.77	1,197.28	1,180.83	1,258.83
1株当たり当期純利益金額（円）	164.24	99.09	99.30	66.60	99.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	58.5	51.9	52.1	56.7	59.6
自己資本利益率（％）	8.59	9.46	8.55	5.60	8.16
株価収益率（倍）	11.81	13.32	11.23	8.48	4.47
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,088,305	1,739,531	1,709,491	1,941,267	1,319,994
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,659,531	2,414,395	2,768,327	61,881	495,578
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	379,062	795,204	1,304,661	2,008,799	864,418
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	826,166	946,507	1,192,332	1,062,919	1,022,917
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	925 [1,787]	972 [1,794]	988 [1,897]	1,009 [1,698]	1,124 [1,746]

- （注）1．営業収益には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 4．第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益（千円）	25,701,421	27,354,328	29,973,162	30,535,729	31,361,321
経常利益（千円）	1,527,368	1,588,697	1,561,420	1,759,125	1,906,299
当期純利益（千円）	813,645	932,163	911,594	988,107	995,522
資本金（千円）	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数（千株）	5,219	10,438	10,438	10,438	10,438
純資産額（千円）	9,974,721	10,882,969	11,535,295	11,675,946	12,451,493
総資産額（千円）	16,903,767	21,033,688	22,240,936	20,773,070	20,971,375
1株当たり純資産額（円）	1,907.60	1,040.86	1,105.79	1,119.28	1,193.61
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額 （円））	26.00 (10.00)	13.00 (5.00)	13.00 (5.00)	17.00 (7.00)	18.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	151.20	86.96	87.39	94.72	95.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	59.0	51.7	51.9	56.2	59.4
自己資本利益率（％）	8.46	8.94	8.13	8.51	8.25
株価収益率（倍）	12.83	15.18	12.76	5.96	4.66
配当性向（％）	17.20	14.95	14.88	17.95	18.86
従業員数[外、平均臨時雇用者 数]（人）	840 [1,536]	883 [1,557]	905 [1,637]	985 [1,609]	1,070 [1,693]

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．平成17年5月20日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

４．第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

５．第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事 項
昭和28年3月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年4月	倉庫事業開始。
昭和29年3月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年9月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年8月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年4月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年4月	戸田支店を設置。
昭和47年3月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年3月	百貨店4店の共同配送事業を開始。
昭和48年4月	納品代行事業を開始。
昭和49年2月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年5月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年6月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年4月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年1月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年8月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年3月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年6月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティ(現連結子会社)を設立。
平成元年1月	東北支店を設置。
平成2年1月	東京支店を設置。
平成3年4月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通を設立。
平成4年7月	チェーンストア物流事業を開始。
平成4年9月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成4年9月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成5年6月	栗橋センターを設置。
平成6年3月	関西支店を設置。
平成6年10月	水戸集配センターを設置。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
平成9年3月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成9年7月	九州支店を設置。
平成10年2月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年7月	関西工場を設置。
平成11年3月	平和島営業所を設置。
平成11年5月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現神奈川ジョイント・デリバリー・センター)を設置。
平成12年6月	北戸田営業所を設置。

年月	事 項
平成13年 1 月	関東中央工場を設置。
平成13年 4 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6 月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7 月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9 月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。
平成14年 4 月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年 5 月	名古屋営業所を設置。
平成14年 8 月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年 1 月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年 3 月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年 4 月	四国営業所を設置。
平成17年 3 月	加須営業所を設置。
平成17年 4 月	東京定温冷蔵株式会社（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年 9 月	関西支店第二センターを設置。
平成17年 9 月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年 9 月	戸田支店新 A 倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年 4 月	関東第二支店を設置。
平成19年 5 月	水戸集配センターを廃止。
平成19年 7 月	関東工場をリニューアル。
平成19年 9 月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年 4 月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年 4 月	川口安行営業所を設置。
平成20年 5 月	株式会社ヘルティナーが長野営業所を設置。
平成21年 2 月	南大沢営業所を設置。

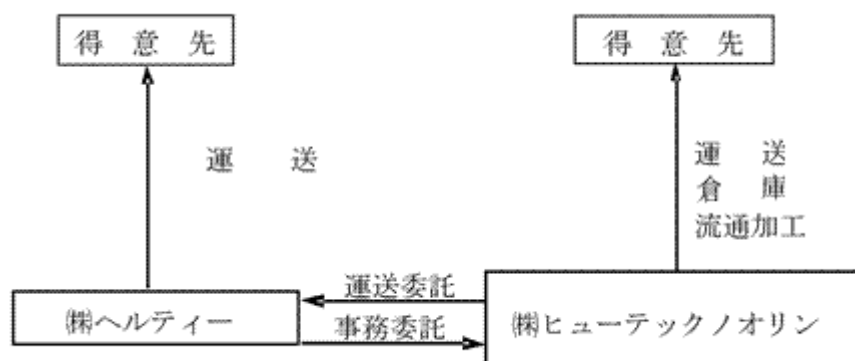
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、子会社1社（株式会社ヘルティー）および関連会社1社（東京定温冷蔵株式会社）により構成されており、事業は、運送事業、倉庫事業、およびその他事業を行っております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な内容	主要な会社
運送事業	1．食材物流システム (1)冷凍食品メーカー・商社の共同配送 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫を配送拠点としております。国内外で生産された冷凍食品をメーカー・商社などの共同保管・共同配送の機能を生かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 (2)チェーンストア物流 共同仕入機構・量販店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア・外食産業・生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。 (3)その他 冷凍食品・チルド食品等の中間流通、医療関連施設への物流等を行っております。 2．警備輸送システム 首都圏の金融機関で取扱う現金や手形などの重要書類、貴重品等の警備輸送を行っております。	当社
	病院向けリネン類の集荷・配送および在宅介護用品の宅配等に加え、病院食材の配送等を行っております。	(株)ヘルティー
倉庫事業	全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、運送事業との連携により、冷凍食品・チルド食品等の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行っております。	当社
その他事業	冷凍野菜等の小袋パック詰め加工業務、量販店向けの魚介類の加工業務を行っております。	当社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）1．子会社1社は連結子会社であります。

2．関連会社1社は持分法適用関連会社で、冷蔵倉庫業を行っております。また、当社および連結子会社との取引関係はありません。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 株式会社 ヘルティ	埼玉県越谷市	20,000	運送事業	65.0	2	3	なし	当社の運送 業務の下請 け	駐車場	なし
持分法適用関 連会社 東京定温冷蔵 株式会社	東京都港区	150,000	倉庫事業	36.7	-	-	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社および関連会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	533 (1,301)
倉庫事業	431 (333)
その他事業	18 (73)
全社(共通)	142 (39)
合計	1,124 (1,746)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,070 (1,693)	39.1	9.3	4,726,546

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名 称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	560	該当事項はありま せん。	組合結成以来、労使関係 は円満に推移しておりま す。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	98		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急速な円高や株式市場の下落などを招き、輸出産業を中心とした企業業績の悪化、雇用や所得環境の不安の増幅など、国内景気の先行きに大きな懸念を抱かせる結果となりました。また、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましても、食品原材料や原油などの価格は落ち着きを見せはじめたものの、特に冷凍食品の分野におきましては、未だ、昨年の冷凍ギョーザ中毒事件が尾を引き、平成20年（暦年）の冷凍食品の消費量は、前年比で7.3%の下落（社団法人日本冷凍食品協会調べ）となるなど、引き続き厳しい環境となっています。

このような環境の下、営業収益におきましては、今期から稼働を開始した東京臨海支店第二センターや長野営業所における取扱物量の増加、また、チェーンストア物流における一部センターでの通過物量の増加などが増収要因となりました。一方、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社全農協同流通（平成21年4月1日付で全農青果サービス株式会社に統合）の当社保有株式をJA全農グループの政策要請に伴い、全株売却（平成19年9月28日付）したことや同じく連結子会社である株式会社ヘルティーにおける運行管理業務を寄託者へ移管したことなどにより、全体としては微減収となりました。

利益につきましては、前述の新設拠点の稼働に伴う人件費や賃借料の増加、主に上半期中の原油価格の高騰に伴う燃料費などの増加はありましたが、内部体制の強化策として強力に業務改善活動に傾注したことなどによる費用削減が奏功し、増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は316億8千4百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は18億4千3百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は19億6千7百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益は10億3千8百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業部門

本事業の主力であるチェーンストア物流においては概ね順調に推移いたしましたが、連結子会社である株式会社ヘルティーにおける運行管理業務の寄託者への移管や既存支店（流通型在庫倉庫）の運輸部門の伸び悩みなどにより、営業収益は218億8千4百万円（前年同期比0.0%減）となりました。営業利益は、倉庫事業との一体運営を行う当社の仕組みを考慮したうえで、両事業におけるより正確な経費配分の見直しを行った結果、27億3千7百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

倉庫事業部門

中国製の冷凍ギョーザの中毒事件など「食の安全・安心」を揺るがす事件等の影響を完全に払拭するには至りませんでした。東京臨海支店第二センターなど新規施設の稼働や新規寄託者の獲得などにより、営業収益は86億2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は運送事業と同様に経費配分の見直しを行った結果、6億3千9百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

その他事業部門

株式会社ヘルティーにおける商品販売事業の政策的判断による取り止めや株式会社全農協同流通の株式売却に伴う事業譲渡が減収要因となりましたが、P C 業務部（鮮魚等のスライス加工業務）の立ち上げが増収要因となり、営業収益は14億3千5百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、当連結会計年度末残高は10億2千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（a）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、13億1千9百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増減額の減少によるものです。

（b）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、4億9千5百万円（前年同期比700.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、8億6千4百万円（前年同期比57.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の実績】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
運送事業(百万円)	21,754	99.4
倉庫事業(百万円)	8,501	100.0
その他事業(百万円)	1,428	102.4
合計(百万円)	31,684	99.7

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には消費税は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受 託 先	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)シジシージャパン	3,950	12.4	4,078	12.9
(株)ライフコーポレーション	3,648	11.5	3,789	12.0

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 外注費実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	外注比率(%)	
運送事業	7,780	35.8	94.5
倉庫事業	1,160	13.7	89.0
その他事業	368	25.8	932.7
合 計	9,309	29.4	97.2

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

寄託者企業の物流に対する考え方も3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)への認識が高まり、当社グループの事業基盤拡大の好機が訪れているものと考えます。しかし、一方では食品メーカーや問屋等の合従連衡の動きも激しさをみせ、グループ内での物流の集約化という事態も散見されるようになりました。また、昨今の食品に絡む偽装事件、さらには平成20年1月に発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件などを背景に、消費者は元より寄託者が求める物流品質の要求は一層高度なものとなり、当社グループの主力である食品物流業界における競争も日毎に厳しさを増す状況となっております。

また、原油価格の高騰に起因する燃油費の高止まり、業容の拡大に伴うドライバーや倉庫内でのオペレーターなど人材の絶対数確保の逼迫化、そして同業者間での競争の激化など、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、これらの環境等を十分に認識した上で営業強化と業務改善に努め、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

当社営業部門におきましては、全国一元受注・一貫物流の推進、コールドチェーン物流の設備増強や既存支店の効率的な運用を目指してまいります。また、チェーンストア物流、首都圏におけるチルド物流、工場物流の拡充・強化、そして東海地区をはじめとする地方拠点の整備も進め、新規の営業開発に取り組んでまいります。

全国一元受注・一貫物流の推進とコールドチェーン物流の増強

平成20年4月に当社東京臨海支店第二センター(川崎市川崎区)を開設いたしました。これは、海外からの輸入冷凍食品等を入り口部分で確保し、当社の共同配送などのメニューにより、寄託者に合理的な物流を提供する、というコンセプトのもとに開設したものであります。同時に、首都圏にあるそれぞれの冷蔵倉庫に荷主構成の再検討を進め、効率性を高めたコールドチェーン物流を提供してまいります。

チェーンストア物流の拡充

量販店・スーパーマーケット等の仕分け・配送を担う事業の中で、増店舗計画を打ち出している寄託者のニーズに積極的に対応してまいります。新センターの確保と継続的な業務受託を目指してまいります。

首都圏におけるチルド物流の充実

平成16年4月から当社戸田支店(埼玉県戸田市)におきまして、チルド物流への取り組みを開始しております。平成17年9月には同支店の増改築を行い、本格的に展開してまいりました。今後につきましても、寄託者のニーズを十分に捉え、確かな物流品質の提供により、業容の拡大を図ってまいります。

東海地区での展開

当社では、名古屋周辺での物量増加と寄託者からのニーズに対応すべく、新しい拠点開発を検討しております。既に愛知県小牧市に約18,000㎡(約5,400坪)の土地を手当てしております。新施設の具体的な規模や稼働開始の時期などは、翌連結会計年度における重要な経営課題の一つとなります。

中部地区での展開

平成20年5月に株式会社ヘルティー長野営業所（長野県上高井郡高山村）を開設いたしました。冷蔵倉庫と常温倉庫を合わせた収容能力は2,000トン強と規模としては小型の施設となります。しかし、首都圏から長野県を中心とする中部地方、さらには新潟県や富山県など北陸地方への自車物流の中継拠点として、当社グループの物流品質の確保も含め、重要な役割りを果たしてまいります。

一方、当社管理部門におきましては、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、安定かつ健全なる財務状態を保持してまいります。また、財務報告に関する内部統制の報告制度や四半期報告書等への対応などコンプライアンスを前提とした内部管理の一層の充実が不可欠となります。さらに、積極的なIR活動を推進するとともに、業績の見通し、財務内容ならびに証券市場の状況を踏まえた柔軟な資本政策を展開してまいります。併せて、人材の確保、教育・研修制度の充実を図り、業容の拡大に十分対応できるような体制の構築を進めてまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティーでは、前述の長野営業所は安定稼働に移行しておりますが、運送事業に軸足を置きつつ、次の展開を見据えた寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

以上の課題に対処するため、当社グループでは優秀な人材の確保と新たに導入した階層別の教育研修プログラムを柱とした人材育成を着実に行之、今後の業容拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありましたが、残留農薬問題による冷凍野菜の輸入鈍化、鳥インフルエンザの発生による食材の輸入停止、さらに昨年の中国製冷凍ギョーザの中毒事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2. 生産、受注及び販売の実績 (1) 営業収益実績」のとおりであります。両社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

また、当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても順次、最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令の新設・改正が相次ぎ、JR福知山線脱線事故（平成17年4月）等に起因して導入された「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社も安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、冷凍食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第５ 経理の状況 １(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の「資産の部」は220億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。「負債の部」は86億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少いたしました。また、「純資産の部」は134億1千5百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は46億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加いたしました。これは、営業未収入金が増加（1億3千8百万円）したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は173億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円増加いたしました。その内訳は下記のとおりです。

有形固定資産につきましては、リース会計基準の変更に伴い、リース資産が4億4千5百万円増加いたしました。減価償却の進捗により、建物及び構築物が1億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で8千9百万円増の142億7千2百万円となりました。

無形固定資産につきましては、ソフトウェアの増加等により前連結会計年度末比で1億3千8百万円増の2億4千6百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が前連結会計年度末比で2千9百万円減少したことなどにより、28億6千1百万円となりました。

流動負債

短期借入金が3億6千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で2億7百万円増の49億9千4百万円となりました。

固定負債

長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末比7億2千万円減の36億2千8百万円となりました。

純資産

当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比で8億1千5百万円増の134億1千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	21.1
債務償還年数 (年)	2.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	18.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 . 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、営業収益は316億8千4百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は18億4千3百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は19億6千7百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益は10億3千8百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ0.3%減収の316億8千4百万円となりました。増収要因といたしましては、当連結会計年度から稼働を開始した東京臨海支店第二センターや長野営業所における取扱物量の増加、また、チェーンストア物流における一部センターでの通過物量の増加などが挙げられます。一方、連結子会社である株式会社全農協同流通の株式を前期中に全株売却したことや、同じく連結子会社である株式会社ヘルティーにおいて政策的に事業の縮小を行ったことなどが主な減収要因となり、結果的に増収分が減収分をカバーしきれなかったことが、前連結会計年度に比べ減収となった要因となります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5.6%増の18億4千3百万円となりました。これは新設拠点の稼働に伴う人件費や賃借料の増加、主に上半期中の原油価格の高騰に伴う燃料費などの増加はありましたが、内部体制の強化策として強力に業務改善活動に傾注したことなどによる費用削減が奏功し、前連結会計年度に比較し、増益を確保することができました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、1千2百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円）を計上いたしました。これは、主に投資有価証券の売却益1千1百万円を計上したことによりです。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、2千6百万円（前連結会計年度は3億2千7百万円）を計上いたしました。これは、固定資産の除却損1千9百万円を計上したことが主な要因であります。

なお、営業収益および営業利益のセグメント別の数値につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（セグメント情報）」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、寄託者企業の多様な物流ニーズに対応するため、運送事業を中心に9億5千万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業におきましては、5億6千2百万円の設備投資を実施いたしましたが、その主な内容は、リース会計基準の変更に伴うリース資産（主に車両）の取得4億8千5百万円等であります。

倉庫事業におきましては、1億7千9百万円の設備投資を実施いたしましたが、その主な内容は、中部支店（愛知県小牧市）の建設のための土地取得の一部等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）1．設備投資につきましては、有形固定資産への投資に加え、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれております。

2．金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産(百万 円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務施設	1	0	-	-	4	6	93 [6]
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	279	53	1,074 (33,456.29)	24	0	1,433	98 [68]
関東中央支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	876	36	555 (17,278.20)	58	0	1,527	79 [79]
関東支店 (埼玉県越谷市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	208	51	1,041 (9,915.19)	24	0	1,326	64 [60]
病院食材センター (埼玉県越谷市)	運送事業	運送設備	-	-	-	-	-	0	17 [43]
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	2,313	192	1,187 (13,479.91)	5	1	3,699	80 [211]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	665	42	1,645 (9,403.38)	31	0	2,386	56 [69]
東京支店 (東京都立川市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	13	41	-	17	0	72	81 [41]
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	345	51	700 (5,000.00)	-	0	1,097	69 [42]
関西支店 (大阪府高石市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	20	15	-	28	0	64	77 [60]
九州支店 (福岡県福岡市東区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	-	-	-	-	-	-	57 [53]
警備輸送部 (東京都墨田区)	運送事業	運送設備	0	0	-	18	0	19	128 [47]
栗橋センター (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	運送事業	運送設備	11	0	-	-	0	11	45 [229]
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	運送事業	運送設備	0	2	-	112	0	114	31 [202]
川崎生鮮センター (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業	運送設備	-	0	-	15	0	15	12 [94]
神奈川ジョイント・デリバ リー・センター (神奈川県平塚市)	運送事業	運送設備	64	-	-	49	8	122	14 [198]
郡山営業所 (福島県郡山市)	運送事業	運送設備	0	-	-	-	0	0	3 [10]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	運送事業	運送設備	-	-	-	-	-	-	4 [29]
加須営業所 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	64	26	100 (12,153.89)	-	0	191	12 [10]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
千葉営業所 (千葉県千葉市美浜区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	10	0	73 (693.00)	-	0	84	5 [4]
八王子営業所 (東京都八王子市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	6	0	-	-	0	7	17 [61]
四国営業所 (香川県東かがわ市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	77	7	-	-	0	84	4 [14]
川口安行営業所 (埼玉県川口市)	運送事業	運送設備	2	-	-	-	-	2	7 [24]
南大沢営業所 (東京都八王子市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	0	0	-	-	-	0	5 [0]
関東工場 (埼玉県越谷市)	その他事業	加工設備	23	3	-	-	0	27	7 [31]
関西工場 (大阪府高石市)	その他事業	加工設備	21	3	-	-	-	25	2 [8]
関東中央支店惣菜工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	その他事業	賃借設備	638	14	-	-	-	653	0 [0]
末広営業所 (千葉県千葉市中央区)	-	賃貸設備	17	-	415 (3,320.02)	-	0	432	0 [0]
取手配送所 (茨城県取手市)	-	賃貸設備	11	-	73 (1,652.77)	-	0	85	0 [0]
のおりん山荘 (長野県長野市)	-	保養設備	0	-	13 (1,439.00)	-	-	14	0 [0]
ブランコスタ白浜 (千葉県安房郡白浜町)	-	保養設備	1	-	0 (16.06)	-	-	1	0 [0]
遊休地 (千葉県袖ヶ浦市)	-	-	-	-	11 (2,000.78)	-	-	11	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	160
東京支店 (東京都立川市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	257
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	222
東京臨海第二センター (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	266
関西支店 (大阪府高石市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	429
九州支店 (福岡県福岡市東区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	323

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
千葉総合センター (千葉県千葉市美浜区)	運送事業	運送設備(賃借)	164
川口安行営業所 (埼玉県川口市)	運送事業	運送設備(賃借)	60
八王子営業所 (東京都八王子市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備(賃借)	85
神奈川ジョイント・デリバリー・センター (神奈川県平塚市)	運送事業	運送設備(賃借)	103
関東支店他25営業所	運送事業・倉庫事業・ その他事業	車両(リース)	421
関東支店他25営業所	運送事業・倉庫事業・ その他事業	自動ラック設備他 (リース)	443
関東支店他25営業所	運送事業・倉庫事業・ その他事業	ホストコンピューター他 周辺設備(リース)	144
関東支店他25営業所	運送事業・倉庫事業・ その他事業	フォークリフト (リース)	40

(2) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会 社 名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳 簿 価 額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	リース 資産 (百万 円)	合計 (百万 円)	
株式会社ヘルティ (埼玉県越谷市)	運送事業 その他事業	運送設備	183	34	292 (4,151.00)	0	58	569	54 [53]
合計	-	-	183	34	292 (4,151.00)	0	58	569	54 [53]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会 社 名 事 業 所 名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部支店	愛知県 小牧市	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	3,984	168	自己資金およ び借入金	平成21年 7月	平成22年 4月	冷蔵設備能力は 22,446トン増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	15	10	57	個人以外	個人	2,263	2,366
所有株式数(単元)	-	28,428	98	25,939	14,499	-	35,409	104,373
所有株式数の割合 (%)	-	27.24	0.09	24.85	13.89	-	33.93	100.00

(注) 1. 自己株式6,200株は、「個人その他」に62単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には株証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tockファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,043	9.99
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1-1-2	800	7.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	4.98
株式会社菱食	東京都大田区平和島6-1-1	512	4.90
ヒューテックノオリン従業員 持株会	東京都墨田区両国2-18-4	428	4.10
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 雪印乳業口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	393	3.76
ヒューテックノオリン取引先 持株会	東京都墨田区両国2-18-4 株式会社ヒュー テックノオリン総務部内	263	2.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	216	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	2.06
計	-	5,327	51.04

(注) 1 . みずほ信託退職給付信託雪印乳業口再信託受託者資産管理サービス信託とは、雪印乳業株式会社が当社の株
式を退職給付信託として信託設定したものであります。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、投資信託設定分が198千株、年金信託設定
分が191千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,431,100	104,301	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,301	-

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	6,200	-	6,200	0.06
計	—	6,200	-	6,200	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	23,900
当期間における取得自己株式	40	23,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	160	91,600	-	-
保有自己株式数	6,200	-	6,200	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に、かつ、継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円00銭（うち中間配当は7円00銭、期末配当11円00銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は18.86%となりました。

内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充や整備など、業容拡大による業績の確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月10日 取締役会決議	73,021	7
平成21年6月24日 定時株主総会決議	114,749	11

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
最高（円）	2,050 □ 995	1,487	1,345	1,125	778
最低（円）	1,370 □ 942	860	973	550	410

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2．平成17年3月14日開催の取締役会決議において、平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

3．□印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	599	588	650	586	527	480
最低（円）	495	499	533	476	447	410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 毅夫	昭和19年 7 月15日生	昭和41年 1 月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和57年 4 月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年 9 月 当社取締役食品流通事業部長 昭和62年 6 月 株式会社ヘルティ 代表取締役社長(現任) 昭和63年 1 月 当社常務取締役営業本部長 (兼)宅配本部長 平成 2 年 1 月 当社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成 3 年 4 月 株式会社全農協同流通 代表取締役社長 平成 4 年 4 月 当社専務取締役営業本部長 平成11年 8 月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	166
取締役副社長 (代表取締役)	事業管理部長	青山 信幸	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 3 月 青山製作所入社 昭和48年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 当社東北支店長 平成 2 年 6 月 当社取締役東北支店長 平成 6 年 1 月 当社取締役関西支店長 平成 8 年 2 月 当社取締役関東支店長 平成10年 4 月 当社取締役東北支店長 平成12年 6 月 当社常務取締役東北支店長 平成15年 4 月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年 6 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長 平成17年 7 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室および病院食材センター管掌 平成18年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関西支店長 平成19年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長 平成19年 5 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長(兼)東京臨海支店長 平成20年 4 月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)事業管理部長 平成20年 6 月 当社代表取締役副社長事業管理部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	前川原 文男	昭和15年 1 月26日生	昭和36年 1 月 雪印乳業株式会社入社 平成 6 年 4 月 同社中部統括支店物流部長 平成 8 年 4 月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社常務取締役営業開発担当 平成 9 年 8 月 当社常務取締役営業開発部長 平成12年 6 月 当社専務取締役営業開発部長 平成14年 6 月 当社専務取締役営業本部長 (兼)営業開発部長 平成16年 3 月 当社専務取締役営業本部長 平成20年 4 月 当社専務取締役営業本部長 (兼)営業開発部長 平成20年 6 月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	7
常務取締役	総合企画部長	綾 宏将	昭和31年 5 月13日生	昭和55年 4 月 農林中央金庫入庫 平成12年 7 月 同庫新潟支店長 平成18年 7 月 同庫営業第五部長 平成20年 4 月 当社入社 顧問 平成20年 6 月 常務取締役管理本部長 平成21年 2 月 常務取締役総合企画部長、 財務経理部管掌 (現任)	(注) 2	1
常務取締役	管理本部長	峯 一央	昭和31年12月 7 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成 4 年 6 月 当社百貨店部長 平成 8 年 1 月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成 8 年 6 月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成 9 年 4 月 当社取締役営業開発部長 平成 9 年 8 月 当社取締役人事部長 平成13年 6 月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年 6 月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年 4 月 当社常務取締役関西支店長 平成18年 3 月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成19年10月 当社常務取締役総合企画部長 平成20年 3 月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成21年 2 月 当社常務取締役管理本部長 (兼)安全管理部長 平成21年 4 月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	11
常務取締役	施設本部長 (兼)情報シス テム部長	道 泰雄	昭和16年 9 月28日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成元年 4 月 当社営業技術部長 平成 2 年 3 月 当社技術部長 平成10年 4 月 当社技術システム部長 平成10年 6 月 当社執行役員技術システム部 長 平成12年 6 月 当社取締役技術システム部長 平成16年 6 月 当社取締役施設本部長 平成18年 6 月 当社常務取締役施設本部長 平成21年 4 月 当社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 (現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部支店開設 準備室長	酒光 修史	昭和38年 8 月16日生	昭和64年 1 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社ストアサポート部長 平成10年 6 月 当社執行役員ストアサポート 部長 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年 6 月 当社取締役関東中央支店長 平成15年 4 月 当社取締役海外担当部長 平成18年 1 月 当社取締役海外担当部長、関 東第二支店開設準備室管掌 平成18年 4 月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズン センター長、海外担当部管掌 平成19年 6 月 当社取締役関東支店長(兼)関 東第二支店長(兼)関東第二支 店フローズンセンター長、海 外担当部管掌 平成20年 4 月 当社取締役関東支店長(兼)関 東第二店長、海外担当部管掌 平成20年 7 月 当社取締役関東第二店長、海 外担当部管掌 平成21年 2 月 当社取締役中部支店開設準備 室長 (現任)	(注) 2	3
取締役	安全管理部長	興梠 忠士	昭和28年 1 月24日生	昭和60年 7 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社栗橋センター長 平成10年 6 月 当社執行役員栗橋センター長 平成20年 6 月 当社取締役栗橋センター長 平成20年 7 月 当社取締役営業第二部長 平成21年 4 月 当社取締役安全管理部長 (現任)	(注) 2	2
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8 月 3 日生	昭和51年 4 月 農林中央金庫入庫 平成15年 9 月 同庫農林部主任考査役 平成17年 7 月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		中木 義則	昭和19年 6 月21日生	昭和52年 7 月 マッキンエリクソン博報堂 入社 平成 8 年 1 月 当社入社 平成 8 年 9 月 当社警備輸送部長 平成14年 6 月 当社執行役員警備輸送部長 平成21年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		小澤 涉	昭和15年 2 月14日生	昭和37年 4 月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年 6 月 同社代表取締役社長 平成14年 6 月 北海道放送株式会社取締役 平成17年 6 月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成18年 6 月 株式会社マキ製作所監査役 平成19年 6 月 共栄火災海上保険株式会社 相談役 平成19年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						220

- (注) 1. 常勤監査役戸田 等、監査役小澤 涉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成20年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成19年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を
を導入しております。提出日現在の執行役員は、東京臨海支店長 後藤二雄、東京支店長 松井建二、財務
経理部長 前田和仁、関西支店長 米倉清人、関東第二支店長兼コープ日配センター長 安喰徹、戸田支店
長坂内茂昭および営業第一部長 菊地修平の 7 名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公正・公平・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本理念としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関等

(a)取締役・取締役会

当社の取締役の員数は提出日現在8名で構成されており、全員が社内取締役であります。また、代表取締役は8名中2名であります。取締役会は、重要事項に対する迅速かつ確な経営判断がなされるよう、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(b)経営会議

経営会議は代表取締役社長を議長として、役付取締役を中心に、原則、月曜日に開催しております。経営会議では、経営全般にわたる重要案件の方針、計画立案、効率的な推進施策などを審議し、また、重要案件に関する取締役会専決事項についての取締役会への付議の可否を判断しております。

(c)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、常勤監査役は2名であります。監査役会は、定例の監査役会のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。また、常勤監査役は監査役の独立性を保ちつつ、内部監査部門である業務監査指導室（提出時現在は3名）との連携をもって監査の実効性を高めるべく措置しております。さらに、常勤監査役は、監査法人との定期的な意見交換等を通じて連携もっております。なお、提出会社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(d)執行役員制度

当社は平成10年6月より経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の員数は7名であります。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行を行っております。当制度は取締役が経営の意思決定と業務執行の監督に傾斜できることを目的としたものでありますが、現実には取締役自らも業務執行を行いつつ運用しているものであります。

(e)会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚俊二（継続監査年数 1年）
指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子（継続監査年数 3年）
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名
その他 8名

なお、当社グループと公認会計士飯塚俊二、同上林礼子ならびに監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

(f)弁護士

顧問弁護士につきましては、（阪本清弁護士）に依頼をしており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

なお、提出会社と顧問弁護士の間に利害関係はありません。

() 内部統制システム（事業の適正を確保するための体制）の基本方針

当社グループは、業務の適正性、有効性および効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と食品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社グループは、全役職員および当社グループの事業所に駐在し、勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」を設置し、企業倫理の保持、職務執行の適法性を図ってまいります。また、事業遂行および事業運営の指針である『ビジョン21』の実践・希求が適切に行われるよう、研修および会議の場を通じてコンプライアンスマインドの啓蒙・定着を図っております。以上の実効性確保の観点から、監査役による監査および業務監査指導室による内部監査を実行しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の議事録や稟議書などの文書等の保存を行っております。情報管理につきましては、IT化の進展を踏まえ「情報セキュリティポリシー」を制定し、電子的情報の取り扱いのガイドラインを明確にしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたします。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時および随時の取締役会により、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況の監督等を行うほか、機動的な意思決定および行動を確保するため、取締役会決議事項以外の事案については、当社における「経営会議」において協議、決定いたします。

また、取締役ならびに部門長で構成する「経営戦略会議」において、新規業務の取り組み等の議論を行います。業務執行は、取締役、執行役員、および部門長が分担執行いたします。業務運営につきましては、月次の業績検討会や各部門からの提出される取引折衝記録（業務報告書）、業務執行（遂行）報告書等により、情報の共有化を図るとともにタイムリーな遂行指示を行っております。

(e) 当企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、基本的に同一の経営理念に基づき業務の運営を行っております。このため、連結子会社におきましてもコンプライアンス体制等、親会社に準じた体制の構築をはかることを基本としています。

また、親会社からの適正な独立性を確保するため、親会社の監査役が親会社による指示・管理状況および親会社との取引状況等について監査を行います。

(f) 監査役の職務を補助する使用人およびその独立性

監査役の業務補助のために、必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事、監査役の独立性を確保するための事項等については、都度、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(g) 取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。常勤監査役は、取締役会のほか「経営会議」に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。

また、業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議へ出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることとしております。

() 内部統制システム等の整備状況

(a) 社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門といたしまして、社長直轄の業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。合わせて、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b) グループ会社につきましては、社長直轄の総合企画部が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しています。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

(c)当社グループでは、役職員または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。

(d)当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。

() 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引引きを含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求など不当な要求についても拒絶することといたします。これにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

() 反社会的勢力の排除に向けた社内体制の整備状況

(a)当社グループにおける対応統括部門といたしましては、当社管理本部総務部とし、反社会的勢力の排除に向けた取り組みを行ってまいります。

(b)反社会的勢力の排除のための情報収集や対応策の検討につきましては、顧問弁護士、警察、その他外部の専門機関との連携により随時進めております。

(c)当社グループで「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、また、定期的に行われる管理部門担当者会議の席上等を通じ、役職員等への啓蒙活動を行います。

(d)日常の商行為の中で取り交わされる契約書および取引約款等の条文中に、反社会的勢力の排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員（名）	報酬額の総額（百万円）
取締役	9	136
監査役	3	18
合計	12	154

(注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない。昭和63年1月16日臨時株主総会決議）、監査役報酬が月額5百万円以内（平成6年6月29日定時株主総会決議）であります。

2. 報酬額には、役員賞与引当金27百万円・役員退職慰労引当金11百万円の当期繰入額が含まれております。また、平成20年6月26日定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金11百万円は、含まれておりません。

3. 上記のうち、社外役員（社外監査役）に対する報酬等の総額は3名18百万円であります。

4. 当事業年度末現在の人員数は、取締役8名、監査役3名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	0	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	0	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表

みずぎ監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,919	1,282,917
営業未収入金	2,826,468	2,964,714
繰延税金資産	163,860	161,751
その他	208,172	249,377
貸倒引当金	830	410
流動資産合計	4,520,591	4,658,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 12,559,516	¹ 12,762,958
減価償却累計額	6,502,586	6,900,764
建物及び構築物（純額）	6,056,929	5,862,193
機械装置及び運搬具	¹ 3,673,986	¹ 3,732,471
減価償却累計額	3,019,218	3,153,074
機械装置及び運搬具（純額）	654,767	579,397
土地	^{1,2} 7,185,067	^{1,2} 7,185,067
リース資産	-	510,782
減価償却累計額	-	65,157
リース資産（純額）	-	445,624
建設仮勘定	261,297	180,668
その他	89,908	90,183
減価償却累計額	65,405	70,825
その他（純額）	24,502	19,358
有形固定資産合計	14,182,564	14,272,309
無形固定資産	107,323	246,269
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,259,590	³ 1,229,782
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	379,497	310,343
その他	615,057	650,726
貸倒引当金	4,000	4,100
投資その他の資産合計	2,925,145	2,861,752
固定資産合計	17,215,033	17,380,331
資産合計	21,735,624	22,038,681

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,219,095	1,178,786
短期借入金	¹ 1,500,600	¹ 1,865,400
リース債務	-	110,404
未払費用	817,074	709,594
未払法人税等	608,893	496,781
未払消費税等	176,761	124,847
賞与引当金	203,000	210,800
役員賞与引当金	25,700	28,200
設備関係支払手形	9,078	38,746
リース資産減損勘定	118,291	105,313
その他	108,676	125,990
流動負債合計	4,787,172	4,994,865
固定負債		
長期借入金	¹ 2,758,000	¹ 1,742,600
リース債務	-	366,074
退職給付引当金	681,750	727,786
役員退職慰労引当金	126,591	127,976
リース資産減損勘定	166,178	60,864
再評価に係る繰延税金負債	² 526,424	² 526,424
その他	89,391	76,352
固定負債合計	4,348,336	3,628,078
負債合計	9,135,508	8,622,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	10,085,946	10,946,796
自己株式	5,207	5,140
株主資本合計	12,690,358	13,551,276
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	² 435,901	² 435,901
その他有価証券評価差額金	63,624	16,499
評価・換算差額等合計	372,276	419,401
少数株主持分	282,034	283,863
純資産合計	12,600,116	13,415,738
負債純資産合計	21,735,624	22,038,681

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益	31,790,402	31,684,010
営業原価	28,388,292	28,177,063
営業総利益	3,402,109	3,506,946
販売費及び一般管理費	¹ 1,656,461	¹ 1,663,098
営業利益	1,745,648	1,843,847
営業外収益		
受取利息	23,149	20,942
受取配当金	22,427	22,220
受取保険金	5,545	20,276
受取手数料	15,029	19,631
保険配当金	6,041	3,639
受取賃貸料	39,326	39,199
持分法による投資利益	17,098	41,003
助成金収入	239	-
その他	66,007	43,433
営業外収益合計	194,865	210,345
営業外費用		
支払利息	77,279	69,961
リース解約損	9,641	11,767
支払手数料	2,500	2,500
その他	-	2,806
営業外費用合計	89,420	87,036
経常利益	1,851,093	1,967,156
特別利益		
固定資産売却益	² 492	² 406
関係会社株式売却益	115,816	-
投資有価証券売却益	-	11,582
その他	500	539
特別利益合計	116,808	12,528
特別損失		
固定資産売却損	³ 92	-
固定資産除却損	⁴ 26,053	³ 19,057
減損損失	⁵ 295,965	-
投資有価証券評価損	-	4,817
その他	5,497	2,651
特別損失合計	327,608	26,526
税金等調整前当期純利益	1,640,293	1,953,158
法人税、住民税及び事業税	983,011	804,653
法人税等調整額	54,460	104,008
法人税等合計	928,550	908,661
少数株主利益	16,988	6,308
当期純利益	694,753	1,038,188

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
前期末残高	9,547,668	10,085,946
当期変動額		
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	694,753	1,038,188
当期変動額合計	538,278	860,850
当期末残高	10,085,946	10,946,796
自己株式		
前期末残高	5,207	5,207
当期変動額		
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	67
当期末残高	5,207	5,140
株主資本合計		
前期末残高	12,152,080	12,690,358
当期変動額		
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	694,753	1,038,188
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	538,278	860,918
当期末残高	12,690,358	13,551,276

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	54,766	435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,667	-
当期変動額合計	490,667	-
当期末残高	435,901	435,901
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,769	63,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,145	47,124
当期変動額合計	219,145	47,124
当期末残高	63,624	16,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	337,536	372,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709,813	47,124
当期変動額合計	709,813	47,124
当期末残高	372,276	419,401
少数株主持分		
前期末残高	423,010	282,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,976	1,828
当期変動額合計	140,976	1,828
当期末残高	282,034	283,863
純資産合計		
前期末残高	12,912,627	12,600,116
当期変動額		
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	694,753	1,038,188
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,789	45,295
当期変動額合計	312,510	815,622
当期末残高	12,600,116	13,415,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640,293	1,953,158
減価償却費	678,903	707,116
減損損失	295,965	-
持分法による投資損益（は益）	17,098	41,003
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,588	46,035
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	617	1,385
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,054	320
受取利息及び受取配当金	45,576	43,162
支払利息	77,279	69,961
受取保険金	5,545	20,276
固定資産売却損益（は益）	492	406
関係会社株式売却損益（は益）	115,816	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	11,582
固定資産除売却損益（は益）	26,145	19,057
売上債権の増減額（は増加）	1,030,890	138,246
たな卸資産の増減額（は増加）	6,977	1,478
仕入債務の増減額（は減少）	748,213	40,309
未払消費税等の増減額（は減少）	45,117	51,913
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,447	43,581
その他の流動負債の増減額（は減少）	100,242	88,473
その他の固定資産の増減額（は増加）	23,549	39,170
その他の固定負債の増減額（は減少）	2,275	118,354
小計	2,808,609	2,239,734
利息及び配当金の受取額	50,720	48,004
利息の支払額	78,141	71,257
保険金の受取額	5,545	20,276
法人税等の支払額	845,466	916,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,267	1,319,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
関係会社株式の売却による収入	376,749	-
投資有価証券の取得による支出	8,478	24,479
投資有価証券の売却による収入	-	14,806
有形固定資産の取得による支出	621,424	250,318
有形固定資産の売却による収入	42,193	628
有形固定資産の除却による支出	5,834	2,763
無形固定資産の取得による支出	11,207	161,443
その他の支出	16,319	105,049
その他の収入	183,040	33,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,881	495,578

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入金の返済による支出	1,850,600	1,050,600
リース債務の返済による支出	-	34,302
自己株式の売却による収入	-	91
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	155,739	177,483
少数株主への配当金の支払額	2,460	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008,799	864,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,412	40,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,332	1,062,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,919	1,022,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 1 社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、全保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。	子会社 1 社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー
2. 持分法の適用に関する事項	(1)関連会社 1 社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて 3 月31日 で終了する 1 年間であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>19年～21年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7 年～13年</td></tr></table> （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,137千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	19年～21年	機械装置及び運搬具	7 年～13年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>19年～21年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7 年～13年</td></tr></table> （追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを実施したことにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。	建物及び構築物	19年～21年	機械装置及び運搬具	7 年～13年
建物及び構築物	19年～21年									
機械装置及び運搬具	7 年～13年									
建物及び構築物	19年～21年									
機械装置及び運搬具	7 年～13年									
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) 八．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 八．役員賞与引当金 同左 二．退職給付引当金 同左 ホ．役員退職慰労引当金 同左 (4) ————— (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,188千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は、18,712千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,204,248千円	建物及び構築物 1,151,307千円
機械装置及び運搬具 132,982千円	機械装置及び運搬具 111,474千円
土地 2,665,049千円	土地 2,665,049千円
合計 4,002,280千円	合計 3,927,832千円
上記のうち	上記のうち
建物及び構築物 1,204,248千円	建物及び構築物 1,151,307千円
機械装置及び運搬具 132,982千円	機械装置及び運搬具 111,474千円
土地 555,651千円	土地 555,651千円
合計 1,892,882千円	合計 1,818,433千円
を工場財団として担保に供しております。	を工場財団として担保に供しております。
(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。	(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金	長期借入金
(1年内返済予定長期借入金を含む) 2,006,400千円	(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,805,600千円
合計 2,006,400千円	合計 1,805,600千円
2 土地再評価	2 土地再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。	再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
1,127,117千円	997,352千円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 177,593千円	投資有価証券(株式) 229,437千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	1,261,334千円	人件費	1,302,431千円
(うち賞与引当金繰入額)	(38,884千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(36,473千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(25,000千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(28,200千円)
(うち退職給付費用)	(109,633千円)	(うち退職給付費用)	(111,471千円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,383千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(13,299千円)
その他	395,127千円	その他	360,666千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	492千円	機械装置及び運搬具	406千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	92千円		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	22,237千円	建物及び構築物	16,042千円
機械装置及び運搬具	3,580千円	機械装置及び運搬具	252千円
ソフトウェア	179千円	その他	2,763千円
その他	56千円	計	19,057千円
計	26,053千円		
5 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物 機械装置 リース資産 その他	1,575 1,314 284,470 8,605
当社グループは、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。			
九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	73,021	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,316	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,320	40	160	6,200
合計	6,320	40	160	6,200

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少160株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,316	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	73,021	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,749	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,322,919千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円 現金及び現金同等物 1,062,919千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,282,917千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円 現金及び現金同等物 1,022,917千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社全農協同流通の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 605,388千円 固定資産 23,308千円 流動負債 112,237千円 固定負債 31,911千円 少数株主持分 145,364千円 持分相当額 339,183千円 株式売却益 115,816千円 株式の売却価額 455,000千円 売却時の(株)全農協同流通の現金及び現金同等物 78,250千円 株式売却による収入 376,749千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用 初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,988,609	2,705,495	建物	1,881,000	243,182
工具・器具及び備品	777,539	370,238	機械装置及び運搬具	6,763,339	3,437,224
その他	181,000	138,453	工具・器具及び備品	771,951	500,683
合計	7,947,149	3,214,186	合計	9,416,291	4,181,089
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	268,268	4,014,846	建物	-	1,637,817
工具・器具及び備品	16,201	391,099	機械装置及び運搬具	268,268	3,057,847
その他	-	42,546	工具・器具及び備品	16,201	255,066
合計	284,470	4,448,492	合計	284,470	4,950,731
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,128,660千円		1年内	1,094,005千円	
1年超	3,969,692千円		1年超	4,867,297千円	
合計	5,098,352千円		合計	5,961,303千円	
リース資産減損勘定期末残高	284,470千円		リース資産減損勘定期末残高	166,178千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	1,294,392千円		支払リース料	1,373,340千円	
減価償却費相当額	1,118,786千円		リース資産減損勘定の取崩額	118,291千円	
支払利息相当額	173,244千円		減価償却費相当額	1,151,073千円	
減損損失	284,470千円		支払利息相当額	281,657千円	
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左		

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		2．オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1 年内	1,369,374千円	1 年内	1,360,920千円
1 年超	6,069,860千円	1 年超	7,529,487千円
合計	7,439,235千円	合計	8,890,407千円

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	319,063	469,579	150,515	324,576	443,422	118,845
	(2)債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	5,789	6,301	512	-	-	-
	小計	324,852	475,880	151,027	324,576	443,422	118,845
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	443,020	395,412	47,607	441,329	345,899	95,429
	(2)債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	5,789	3,543	2,246
	小計	443,020	395,412	47,607	447,118	349,442	97,675
合 計		767,873	871,292	103,419	771,695	792,865	21,169

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	177,593	229,437
(2)その他有価証券 非上場株式	210,703	207,480

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませ るので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,391,140	1,568,802
(2) 年金資産(千円)	591,670	630,756
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	799,469	938,045
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,718	210,259
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	681,750	727,786
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	681,750	727,786

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	516,219	549,787
(1) 勤務費用(千円)	91,423	105,091
(2) 利息費用(千円)	32,256	34,354
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,186	4,346
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額(千円)	22,298	24,250
(6) 割増退職金(千円)	5,528	4,326
(7) 厚生年金基金への拠出額(千円)	368,899	386,111

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社は総合設立型の東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額 155,295,681千円

年金財政計算上の給付債務の額 158,426,270千円

差引額 3,130,588千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

5.94%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,861,253千円及び別途積立金21,730,664千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金122,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 130,372,381千円

年金財政計算上の給付債務の額 162,585,668千円

差引額 32,213,286千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

6.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610,213千円及び繰越不足金9,603,073千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金127,921千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税・事業所税	52,437千円	未払事業税・事業所税	45,253千円
賞与引当金	88,460千円	賞与引当金	94,140千円
その他	22,962千円	その他	22,357千円
合計	163,860千円	合計	161,751千円
繰延税金資産純額(流動)	163,860千円	繰延税金資産純額(流動)	161,751千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	270,766千円	退職給付引当金	288,474千円
役員退職慰労引当金	50,245千円	役員退職慰労引当金	50,821千円
貸倒引当金	1,417千円	貸倒引当金	1,471千円
土地評価損	76,649千円	土地評価損	76,649千円
会員権評価損	15,371千円	会員権評価損	15,371千円
減損損失	116,906千円	減損損失	68,344千円
その他	11,030千円	その他	22,003千円
小計	542,386千円	小計	523,135千円
評価性引当額	66,939千円	評価性引当額	146,652千円
合計	475,446千円	合計	376,483千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	45,077千円	土地圧縮積立金	45,077千円
償却資産圧縮積立金	8,176千円	償却資産圧縮積立金	6,248千円
その他有価証券評価差額金	42,694千円	その他有価証券評価差額金	14,813千円
合計	95,949千円	合計	66,139千円
繰延税金資産純額(固定)	379,497千円	繰延税金資産純額(固定)	310,343千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
法定実効税率	39.5	法定実効税率	39.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	2.4	住民税均等割等	2.0
繰延税金資産取崩による法人税等調整	4.1	繰延税金資産取崩による法人税等調整	4.1
関係会社株式売却益	8.0	役員賞与	0.6
役員賞与	0.6	その他	0.1
その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
営業費用	18,837,588	8,266,178	1,284,525	28,388,292	1,656,461	30,044,754
営業利益	3,057,201	235,054	109,853	3,402,109	(1,656,461)	1,745,648
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	4,342,862	12,238,897	807,978	17,389,739	4,345,885	21,735,624
減価償却費	91,920	508,568	63,875	664,364	14,539	678,903
減損損失	52,079	243,885	-	295,965	-	295,965
資本的支出	159,238	344,802	60,685	564,726	7,754	572,480

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,754,456	8,501,090	1,428,463	31,684,010	-	31,684,010
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	129,810	101,221	6,601	237,633	(237,633)	-
計	21,884,267	8,602,311	1,435,065	31,921,643	(237,633)	31,684,010
営業費用	19,146,721	7,962,476	1,305,499	28,414,697	1,425,465	29,840,162
営業利益	2,737,545	639,835	129,565	3,506,946	(1,663,098)	1,843,847
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	4,779,585	11,948,912	852,853	17,581,350	4,457,331	22,038,681
減価償却費	164,656	468,267	59,313	692,237	14,879	707,116
資本的支出	562,282	179,810	49,763	791,856	158,480	950,336

(注) 1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

(注) 2. 各事業の主な業務

- (1) 運送事業.....冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。
- (2) 倉庫事業.....冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。
- (3) その他事業.....冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、量販店向けの魚貝類の加工業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,656,461千円、当連結会計年度1,425,465千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,345,885千円、当連結会計年度4,457,331千円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運送事業」「倉庫事業」「その他事業」および「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ1,261千円、27,305千円、86千円、483千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運送事業」「倉庫事業」の営業費用は、それぞれ7,959千円、228千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,180.83円	1 株当たり純資産額 1,258.83円
1 株当たり当期純利益金額 66.60円	1 株当たり当期純利益金額 99.52円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	694,753	1,038,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	694,753	1,038,188
期中平均株式数 (株)	10,431,680	10,431,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	850,000	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,600	1,015,400	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	110,404	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,758,000	1,742,600	1.51	平成22年4月～ 平成25年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	366,074	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	4,258,600	3,608,000	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,600	693,000	235,000	-
リース債務	114,385	113,135	66,150	26,219

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
営業収益(百万円)	7,755	8,122	8,321	7,483
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	434	384	715	418
四半期純利益金額 (百万円)	252	213	419	153
1株当たり四半期純利 益金額(円)	24.16	20.44	40.21	14.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,191	1,115,493
営業未収入金	2,792,378	2,932,952
貯蔵品	23,531	22,049
前払費用	150,107	185,031
繰延税金資産	161,714	159,052
その他	36,334	29,784
貸倒引当金	600	200
流動資産合計	4,277,658	4,444,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 11,966,616	¹ 11,993,598
減価償却累計額	6,119,682	6,477,037
建物（純額）	5,846,934	5,516,560
構築物	¹ 552,580	¹ 554,155
減価償却累計額	367,697	392,363
構築物（純額）	184,882	161,791
機械及び装置	¹ 3,582,218	¹ 3,601,197
減価償却累計額	2,935,165	3,059,369
機械及び装置（純額）	647,053	541,827
車両運搬具	49,761	48,677
減価償却累計額	44,359	45,747
車両運搬具（純額）	5,402	2,929
工具、器具及び備品	88,841	89,116
減価償却累計額	64,412	69,810
工具、器具及び備品（純額）	24,428	19,305
土地	^{1,2} 6,892,829	^{1,2} 6,892,829
リース資産	-	438,782
減価償却累計額	-	51,495
リース資産（純額）	-	387,286
建設仮勘定	102,900	168,021
有形固定資産合計	13,704,430	13,690,552
無形固定資産		
ソフトウェア	107,323	44,603
ソフトウェア仮勘定	-	201,666
無形固定資産合計	107,323	246,269

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	978,497	908,509
関係会社株式	63,000	78,840
出資金	5,970	4,718
長期貸付金	675,000	675,000
破産更生債権等	812	1,120
長期前払費用	20,476	15,887
繰延税金資産	366,772	292,536
敷金及び保証金	507,375	545,728
保険積立金	42,972	45,435
会員権	26,780	26,710
貸倒引当金	4,000	4,100
投資その他の資産合計	2,683,657	2,590,387
固定資産合計	16,495,411	16,527,210
資産合計	20,773,070	20,971,375
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,246,137	1,210,222
短期借入金	450,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,050,600	₁ 1,015,400
リース債務	-	95,108
未払金	54,461	51,565
未払費用	787,470	681,529
未払法人税等	604,796	484,358
未払消費税等	168,656	124,847
預り金	41,993	51,836
前受収益	1,553	1,346
賞与引当金	199,000	207,000
役員賞与引当金	25,000	27,500
設備関係支払手形	9,078	38,746
リース資産減損勘定	118,291	105,313
その他	7,571	11,680
流動負債合計	4,764,611	4,956,456
固定負債		
長期借入金	₁ 2,758,000	₁ 1,742,600
リース債務	-	318,930
退職給付引当金	676,911	722,609
役員退職慰労引当金	115,606	115,644
リース資産減損勘定	166,178	60,864
再評価に係る繰延税金負債	₂ 526,424	₂ 526,424
その他	89,391	76,352
固定負債合計	4,332,512	3,563,425
負債合計	9,097,123	8,519,881

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	11,104	8,151
土地圧縮積立金	69,042	69,042
別途積立金	7,796,132	8,546,132
繰越利益剰余金	1,472,662	1,543,799
利益剰余金合計	9,442,041	10,260,226
自己株式	5,207	5,140
株主資本合計	12,046,454	12,864,706
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	² 435,901	² 435,901
その他有価証券評価差額金	65,393	22,688
評価・換算差額等合計	370,507	413,212
純資産合計	11,675,946	12,451,493
負債純資産合計	20,773,070	20,971,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
運送事業収益	21,185,117	21,467,556
倉庫事業収益	8,501,232	8,470,532
その他の事業収益	849,379	1,423,231
営業収益合計	30,535,729	31,361,321
営業原価		
運送事業費	18,256,721	18,795,757
倉庫事業費	8,266,178	7,830,697
その他の事業費用	772,564	1,290,597
営業原価合計	27,295,463	27,917,051
営業総利益	3,240,265	3,444,269
販売費及び一般管理費		
人件費	1,235,184	1,277,699
賞与引当金繰入額	38,884	1 -
役員賞与引当金繰入額	25,000	1 -
退職給付費用	109,633	1 -
役員退職慰労引当金繰入額	11,383	1 -
賃借料	58,991	54,884
租税公課	66,231	57,226
減価償却費	5,265	5,181
その他	225,060	233,458
販売費及び一般管理費合計	1,590,732	1,628,449
営業利益	1,649,533	1,815,819
営業外収益		
受取利息	21,683	20,665
受取配当金	4 29,867	4 29,005
受取補償金	2,175	8,354
受取保険金	5,545	20,276
受取手数料	4 28,144	4 21,800
保険配当金	6,041	3,639
受取賃貸料	39,326	38,929
助成金収入	239	-
その他	4 65,989	4 33,674
営業外収益合計	199,012	176,344
営業外費用		
支払利息	77,279	68,789
リース解約損	9,641	11,767
支払手数料	2,500	5,306
営業外費用合計	89,420	85,864
経常利益	1,759,125	1,906,299

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 235	2 406
関係会社株式売却益	448,000	-
投資有価証券売却益	-	11,582
貸倒引当金戻入額	500	539
特別利益合計	448,735	12,528
特別損失		
固定資産除却損	2 26,053	3 19,057
固定資産売却損	3 92	-
減損損失	5 295,965	-
投資有価証券評価損	-	4,817
賃借物件原状回復費	2,285	2,651
特別損失合計	324,396	26,526
税引前当期純利益	1,883,464	1,892,301
法人税、住民税及び事業税	951,981	792,000
法人税等調整額	56,623	104,779
法人税等合計	895,357	896,779
当期純利益	988,107	995,522

【営業原価明細書】

A 営業原価合計

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		比率 （％）	金額（千円）		比率 （％）
．外注費			9,706,074	35.6		9,687,669	34.7
．人件費			9,410,093	34.5		9,711,222	34.8
（うち賞与引当金繰入 額）			(160,115)			(170,526)	
（うち退職給付費用）			(403,153)			(435,400)	
．経費							
賃借料		3,401,271			3,532,614		
動力燃料費		-			1,724,642		
減価償却費		626,130			640,054		
その他		4,151,893	8,179,295	29.9	2,620,848	8,518,160	30.5
合計			27,295,463	100.0		27,917,051	100.0

B 運送事業費明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		比率 （％）	金額（千円）		比率 （％）
．外注費			8,379,414	45.9		8,158,039	43.4
．人件費			6,467,001	35.4		6,526,464	34.7
（うち賞与引当金繰入 額）			(79,102)			(82,344)	
（うち退職給付費用）			(270,700)			(271,961)	
．経費							
賃借料		1,139,856			1,170,778		
動力燃料費		-			983,195		
減価償却費		81,131			108,593		
その他		2,189,317	3,410,305	18.7	1,848,686	4,111,253	21.9
合計			18,256,721	100.0		18,795,757	100.0

C 倉庫事業費明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			1,304,724	15.8		1,160,699	14.8
. 人件費			2,797,084	33.8		2,884,593	36.8
(うち賞与引当金繰入 額)			(79,221)			(85,387)	
(うち退職給付費用)			(126,145)			(149,355)	
. 経費							
賃借料		2,246,886			2,349,558		
動力燃料費		-			739,447		
減価償却費		482,097			472,947		
その他		1,435,385	4,164,369	50.4	223,449	3,785,403	48.4
合計			8,266,178	100.0		7,830,697	100.0

D その他事業費明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			21,935	2.8		368,929	28.6
. 人件費			146,008	18.9		300,164	23.2
(うち賞与引当金繰入 額)			(1,791)			(2,794)	
(うち退職給付費用)			(6,307)			(14,083)	
. 経費							
賃借料		14,528			12,277		
動力燃料費		-			2,000		
減価償却費		62,901			58,513		
その他		527,190	604,620	78.3	548,711	621,503	48.2
合計			772,564	100.0		1,290,597	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	13,763	11,104
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,659	2,952
当期変動額合計	2,659	2,952
当期末残高	11,104	8,151
土地圧縮積立金		
前期末残高	69,042	69,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,042	69,042
別途積立金		
前期末残高	7,046,132	7,796,132
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	750,000
当期変動額合計	750,000	750,000
当期末残高	7,796,132	8,546,132

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,388,371	1,472,662
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,659	2,952
別途積立金の積立	750,000	750,000
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	988,107	995,522
当期変動額合計	84,290	71,137
当期末残高	1,472,662	1,543,799
利益剰余金合計		
前期末残高	8,610,410	9,442,041
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	988,107	995,522
当期変動額合計	831,631	818,184
当期末残高	9,442,041	10,260,226
自己株式		
前期末残高	5,207	5,207
当期変動額		
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	67
当期末残高	5,207	5,140
株主資本合計		
前期末残高	11,214,822	12,046,454
当期変動額		
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	988,107	995,522
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	831,631	818,252
当期末残高	12,046,454	12,864,706

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	54,766	435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,667	-
当期変動額合計	490,667	-
当期末残高	435,901	435,901
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	265,706	65,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,313	42,704
当期変動額合計	200,313	42,704
当期末残高	65,393	22,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	320,473	370,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,981	42,704
当期変動額合計	690,981	42,704
当期末残高	370,507	413,212
純資産合計		
前期末残高	11,535,295	11,675,946
当期変動額		
剰余金の配当	156,475	177,338
当期純利益	988,107	995,522
自己株式の処分	-	91
自己株式の取得	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,981	42,704
当期変動額合計	140,650	775,547
当期末残高	11,675,946	12,451,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品.....最終仕入原価法	貯蔵品.....同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～21年 機械及び装置 7年～13年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,915千円減少しております。	(1) (イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19年～21年 機械及び装置 7年～13年 (追加情報) 当社は、当事業年度より、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを実施したことにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,037千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は金額的な重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は46,666千円であります。 (損益計算書関係) 1. 前期まで販売費及び一般管理費の人件費の主要な内訳科目として表示しておりました「賞与引当金繰入額」「役員賞与引当金繰入額」「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」については、様式変更に伴い当期より注記方式に変更しております。 2. 前期まで営業原価明細書の経費の「その他」に含めて表示しておりました「動力燃料費」は金額的な重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期の「その他」に含まれている「動力燃料費」の営業原価合計、運送事業費明細書、倉庫事業費明細書およびその他事業費明細書の金額はそれぞれ 1,509,053千円、867,454千円、639,599千円、2,000千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,179,586千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>24,662千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>132,982千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,506,257千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,843,488千円</td></tr> </table> 上記のうち <table> <tr> <td>建物</td><td>1,179,586千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>24,662千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>132,982千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>555,651千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,892,882千円</td></tr> </table> を工場財団として担保に供しております。 (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 <table> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td>2,006,400千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,006,400千円</td></tr> </table> 2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,127,117千円	建物	1,179,586千円	構築物	24,662千円	機械及び装置	132,982千円	土地	2,506,257千円	合計	3,843,488千円	建物	1,179,586千円	構築物	24,662千円	機械及び装置	132,982千円	土地	555,651千円	合計	1,892,882千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円	合計	2,006,400千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,129,979千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>21,328千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>111,474千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,506,257千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,769,040千円</td></tr> </table> 上記のうち <table> <tr> <td>建物</td><td>1,129,979千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>21,328千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>111,474千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>555,651千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,818,433千円</td></tr> </table> を工場財団として担保に供しております。 (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 <table> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td>1,805,600千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,805,600千円</td></tr> </table> 2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 997,352千円	建物	1,129,979千円	構築物	21,328千円	機械及び装置	111,474千円	土地	2,506,257千円	合計	3,769,040千円	建物	1,129,979千円	構築物	21,328千円	機械及び装置	111,474千円	土地	555,651千円	合計	1,818,433千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円	合計	1,805,600千円
建物	1,179,586千円																																																
構築物	24,662千円																																																
機械及び装置	132,982千円																																																
土地	2,506,257千円																																																
合計	3,843,488千円																																																
建物	1,179,586千円																																																
構築物	24,662千円																																																
機械及び装置	132,982千円																																																
土地	555,651千円																																																
合計	1,892,882千円																																																
(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円																																																
合計	2,006,400千円																																																
建物	1,129,979千円																																																
構築物	21,328千円																																																
機械及び装置	111,474千円																																																
土地	2,506,257千円																																																
合計	3,769,040千円																																																
建物	1,129,979千円																																																
構築物	21,328千円																																																
機械及び装置	111,474千円																																																
土地	555,651千円																																																
合計	1,818,433千円																																																
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円																																																
合計	1,805,600千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)															
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 235千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19,775千円 建物付属設備 2,462千円 機械及び装置 3,555千円 車両運搬具 25千円 工具器具備品 56千円 ソフトウェア 179千円 計 26,053千円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 92千円 4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 9,740千円 受取手数料 13,200千円 その他 2,724千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福岡市東区</td><td rowspan="4">運送・倉庫 設備</td><td>建物</td><td>1,575</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>1,314</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>284,470</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,605</td></tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。 九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575	機械装置	1,314	リース資産	284,470	その他	8,605	1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 36,473千円 役員賞与引当金繰入額 27,500千円 退職給付費用 110,487千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,952千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 406千円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,042千円 機械及び装置 252千円 その他 2,763千円 計 19,057千円 4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 8,900千円 受取手数料 2,400千円 その他 686千円	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575														
		機械装置	1,314														
		リース資産	284,470														
		その他	8,605														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1, 2	6,320	40	160	6,200
合計	6,320	40	160	6,200

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少160株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引			1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年 度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
機械及び装置	4,591,467	1,631,305	建物	1,881,000	243,182
車両運搬具	2,211,728	971,379	機械及び装置	4,511,467	2,014,318
工具・器具及び備 品	772,939	365,638	車両運搬具	2,171,858	1,367,882
その他	181,000	138,453	工具・器具及び備 品	771,951	500,683
合計	7,757,134	3,106,777	合計	9,336,277	4,126,066
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	221,664	2,738,496	建物	-	1,637,817
車両運搬具	46,603	1,193,744	機械及び装置	221,664	2,275,484
工具・器具及び備 品	16,201	391,099	車両運搬具	46,603	757,371
その他	-	42,546	工具・器具及び備 品	16,201	255,066
合計	284,470	4,365,887	合計	284,470	4,925,740

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 1,082,874千円	1 年内 1,080,789千円
1 年超 3,928,596千円	1 年超 4,860,753千円
合計 5,011,471千円	合計 5,941,543千円
リース資産減損勘定期末残高 284,470千円	リース資産減損勘定期末残高 166,178千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,237,890千円	支払リース料 1,352,778千円
減価償却費相当額 1,070,847千円	リース資産減損勘定の取崩額 118,291千円
支払利息相当額 165,990千円	減価償却費相当額 1,134,231千円
減損損失 284,470千円	支払利息相当額 278,974千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 1,369,374千円	1 年内 1,360,920千円
1 年超 6,069,860千円	1 年超 7,529,487千円
合計 7,439,235千円	合計 8,890,407千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税・事業所税	50,553千円	未払事業税・事業所税	44,191千円
賞与引当金	88,114千円	賞与引当金	92,349千円
その他	23,046千円	その他	22,511千円
合計	161,714千円	合計	159,052千円
繰延税金資産純額（流動）	161,714千円	繰延税金資産純額（流動）	159,052千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	267,380千円	退職給付引当金	285,430千円
減損損失	116,906千円	減損損失	68,344千円
土地評価損	76,649千円	土地評価損	76,649千円
役員退職慰労引当金	45,664千円	役員退職慰労引当金	45,679千円
その他	23,061千円	その他	29,224千円
小計	529,661千円	小計	505,328千円
評価性引当額	66,939千円	評価性引当額	146,652千円
合計	462,721千円	合計	358,676千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
土地圧縮積立金	45,077千円	土地圧縮積立金	45,077千円
償却資産圧縮積立金	8,176千円	償却資産圧縮積立金	6,248千円
その他有価証券評価差額金	42,694千円	その他有価証券評価差額金	14,813千円
合計	95,949千円	合計	66,139千円
繰延税金資産純額（固定）	366,772千円	繰延税金資産純額（固定）	292,536千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：％)		(単位：％)	
前事業年度（平成20年3月31日）		当事業年度（平成21年3月31日）	
法定実効税率	39.5	法定実効税率	39.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	2.0	住民税均等割等	2.1
繰延税金資産取崩による法人税等調整	3.6	繰延税金資産取崩による法人税等調整	4.2
役員賞与	0.5	役員賞与	0.6
その他	1.5	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,119.28円	1 株当たり純資産額 1,193.61円
1 株当たり当期純利益金額 94.72円	1 株当たり当期純利益金額 95.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	988,107	995,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	988,107	995,522
期中平均株式数 (株)	10,431,680	10,431,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)マルハニチロホールディングス	1,939,685	261,857
		雪印乳業(株)	819,500	222,084
		日清医療食品(株)	112,675	107,604
		共栄火災海上保険(株)	357	99,960
		(株)ライフコーポレーション	38,530	64,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)八千代銀行	10,000	34,600
		(株)ノースイ	11,000	22,000
		(株)えいらく	35,000	17,500
		協同乳業(株)	50,000	15,000
		(株)ダイフク	8,766	4,628
		(株)菱食	1,000	2,250
		東京団地倉庫(株)	5	1,500
		(株)プロスト	3,000	1,500
		(株)千葉県交通会館	20	20
計			3,029,588	904,966

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000,000	3,543
計			10,000,000	3,543

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,966,616	114,935	87,954	11,993,598	6,477,037	429,267	5,516,560
構築物	552,580	1,574	-	554,155	392,363	24,665	161,791
機械及び装置	3,582,218	22,978	3,999	3,601,197	3,059,369	127,951	541,827
車両運搬具	49,761	4,196	5,280	48,677	45,747	6,457	2,929
工具、器具及び備品	88,841	275	-	89,116	69,810	5,397	19,305
土地	6,892,829	-	-	6,892,829	-	-	6,892,829
リース資産	-	438,782	-	438,782	51,495	51,495	387,286
建設仮勘定	102,900	118,121	53,000	168,021	-	-	168,021
有形固定資産計	23,235,747	700,863	150,233	23,786,377	10,095,824	645,235	13,690,552
無形固定資産							
ソフトウェア	162,606	5,477	-	168,083	123,480	21,531	44,603
ソフトウェア仮勘定	46,666	155,000	-	201,666	-	-	201,666
無形固定資産計	209,273	160,477	-	369,750	123,480	21,531	246,269
長期前払費用	37,827	61	-	37,889	22,001	1,951	15,887
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産の当期増加額の主な内容は、車両のリース 344,582千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,600	587	69	818	4,300
賞与引当金	199,000	207,000	199,000	-	207,000
役員賞与引当金	25,000	27,500	25,000	-	27,500
役員退職慰労引当金	115,606	11,952	11,914	-	115,644

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	312
銀行預金	
当座預金	264,562
普通預金	627,983
定期預金	220,000
別段預金	2,635
小計	1,115,181
合計	1,115,493

ロ．営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ライフコーポレーション	324,386
(株)シジシージャパン	266,014
(株)マルハニチロ食品	254,953
ハインツ日本(株)	209,259
日清医療食品(株)	191,704
その他	1,686,635
合計	2,932,952

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,792,378	33,101,123	32,960,549	2,932,952	91.8	31.57

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

種類	金額（千円）
軽油	9,841
リパック原材料	6,270
その他	5,937
合計	22,049

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)ヘルティー	65,047
東京電力(株)	47,360
フーズレック(株)	41,429
(株)マルハニチロ食品	38,943
(株)グローバルアローズ	26,667
その他	990,774
合計	1,210,222

ロ．設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	19,500
(株)千葉工務店	9,450
三甲(株)	5,890
(株)ワコーパレット	3,906
合計	38,746

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 4 月	23,406
5 月	9,450
6 月	2,336
7 月	3,554
合計	38,746

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
農林中央金庫	769,840
(株)三菱東京UFJ銀行	389,120
(株)みずほ銀行	387,620
三菱UFJ信託銀行(株)	196,020
合計	1,742,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成20年11月18日関東財務局長に提出（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 前事業年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 俊 二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 俊 二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。